

2021年9月27日

各位

会社名 株式会社新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「With コロナに向けて前進、年度後半からの段階的回復の見通し強まる」  
日本経済見通し(第37号)の発行について

～ 2021年4-6月期 GDP(2次速報) ～

## ポイント

- 国内でのワクチン接種は急ピッチで進展している。9月15日時点での2回接種完了率は5割を超え、米国と概ね同水準となった。
- 政府は9月9日、ワクチン・検査パッケージなどを活用しながら、飲食店やイベント等での、営業時間や人数などの各種制限を緩和していく方向性を示した。
- 上記の政府の方向性は、ワクチン接種完了率が6割程度まで進展後に経済の段階的回復を見込む、当行のこれまでの見通しに沿った内容である。当行では、引き続き、国内経済が年度後半から段階的に回復していく見通しを維持した。
- もっとも、感染症を巡っては、時間経過に伴うワクチンの有効性低下の可能性や、3回目の接種の必要性、日本での直近の感染急拡大と顕著な移動減少を伴わない感染急減少の要因など、不明な点も多い。治療法の確立までは引き続き下振れリスクに対する警戒が必要であろう。

以上



## With コロナに向けて前進、年度後半からの段階的回復の見通し強まる

1. 2024 年度までの見通し: 2021 年度後半からは段階的回復を見込む、ワクチンの有効性低下がリスク要因  
 政府は With コロナに向けた新たな方向性を提示 国内での COVID-19 のワクチン接種は、当初こそ出遅れ感があったものの、接種が本格的に始まった春先以降は、政府の強いリーダーシップや、各自治体・医療関係者等の協力により、急ピッチで進展した。9 月 15 日時点の日本における 2 回接種完了率は 52.9%に達し、米国(同 53.4%)と概ね同水準となっている。ワクチン接種の進展を踏まえて、政府は 9 月 9 日、今後の行動制限緩和に向けた考え方を示した。具体的には、飲食・イベント・人の移動・学校の 4 つの分野において、ワクチン・検査パッケージ(接種証明書や検査の陰性証明等)などを活用しながら、営業時間や人数などの各種制限を緩和していく方向性が示されている(図表 1)。

図表 1 ワクチン・検査パッケージ等の活用で行動制限緩和へ: 政府が示した行動制限案および取り組み案

分野	検討している主な制限緩和の内容	制限緩和に向けた取り組み検討案
① 飲食	・営業時間制限の緩和 ・人数制限の緩和 ・酒類提供の緩和	・ワクチン・検査パッケージの活用 ・店舗への第三者認証の活用
② イベント	・緊急事態措置区域等以外 — 人数制限の緩和・撤廃 ・緊急事態措置区域等 — 人数制限の緩和	・ワクチン・検査パッケージの活用 ・安全計画の策定 ・感染経路の追跡(QRコード等活用)
③ 人の移動	・県をまたぐ移動の制限緩和	・ワクチン・検査パッケージの活用
④ 学校	・部活動・課外活動等の制限緩和	・ワクチン・検査パッケージの活用

(出所) 首相官邸「新型コロナウイルス感染症対策本部」の資料より、新生銀行 金融調査室作成

当行のこれまでの見通しに沿った方向性: 年度後半からの段階的回復を後押しする内容 感染症抑制と経済活動再開のバランスを取っていく、いわゆる「With コロナ」に向けた新たな方向性が示されたことは、国内経済を見通す上ではポジティブであるとみている。また、「国内でのワクチンの 2 回接種完了率が 6 割程度に達した段階から、経済は段階的に回復していく」とする、当行のこれまでの見通しの前提にも沿った内容である。菅首相は 9 日の記者会見で、希望者全員のワクチン接種は 10 月から 11 月の早い時期に完了予定とし、ワクチン・検査パッケージを活用しながら、緊急事態宣言地域でも制限を緩和していく方向性に言及した。10-12 月期以降は、経済の回復ペースが高まっていくことが見込まれよう。当行では、GDP・2 次速報を踏まえた日本経済見通しの点検の結果、1 次速報時点で公表した日本経済見通し(第 36 号)からは小幅な修正にとどめ、国内経済が段階的に回復していく見通しを維持した(図表 2)。

図表 2 2021~2024 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)				
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注1)	新生銀行		
	(2021年7月15日~16日会合)	(2021年9月調査)	経済見通し(第37号) 2021年4-6月期(2次速報時点)	経済見通し(第36号) 2021年4-6月期(1次速報時点)	
2021年度	3.8	3.4	3.9	3.9	
2022年度	2.7	2.8	3.1	3.0	
2023年度	1.3	1.4	1.5	1.5	
2024年度	—	—	1.1	1.1	
	物価(コアCPI、%) (注2)				
	2021年度	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
	2022年度	0.9	0.5	0.7	0.7
	2023年度	1.0	0.7	1.0	1.0
	2024年度	—	—	1.1	1.0

(注 1) 2021 年 9 月調査の調査期間は 2021 年 9 月 2 日~9 日(回答数 37 社)。

(注 2) 物価(コア CPI)は、ESP フォーキャスト・当行は 2020 年基準、日本銀行は 2020 年基準が公表前の見通しのため、2015 年基準。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

なお、ワクチン接種の進んでいた米・英・イスラエルなどで感染が再拡大しており、ワクチンの有効性が時間の経過とともに低下する可能性、3回目の接種の必要性なども指摘されている。日本での直近の感染急拡大と顕著な移動減少を伴わない感染急減少の要因など、不明な点も多い。このため、治療法の確立までは引き続き下ブレ・リスクに対する警戒は必要であるとみている。

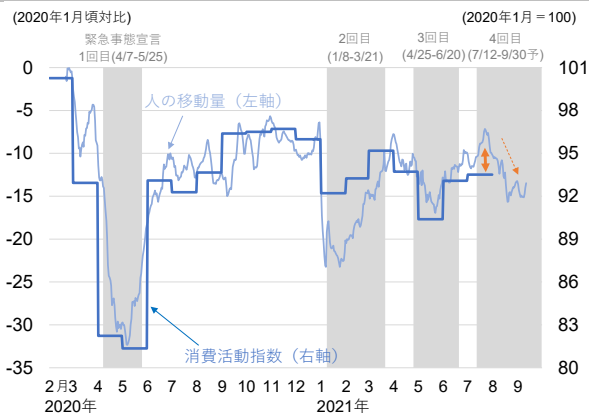
**2. 足元の経済動向：7-9 月期までは伸び悩みが続くと見込む** 2021 年 4-6 月期の実質 GDP は前期比+0.5%と、2次速報で+0.2ポイント上方修正された。設備投資の上方修正などを受けたもので、緊急事態宣言が続く中での実績という点では、底堅さがみられた。一方、名目 GDPは下方修正、小幅減少となった。消費者物価指数(CPI)の下方改定が実質値を押し上げた面もあり、国内経済はまだ本格回復には至っていないとみている。

**7月の消費：人流の回復でサービス消費の回復続くも、耐久財消費の減速が続く** 続く7-9月期は、緊急事態宣言が7月12日から9月末までとなり、期間中の大半が宣言下となる。7月の消費は、同月の実質消費活動指数(季節調整済・旅行収支調整済)が前月比+0.5%となり底堅さを維持した。人流の回復を背景にサービス消費が同+3.3%と2か月連続で増加した一方、耐久財消費は同-3.4%と4か月連続で減少した。人流と消費の動きには一定の相関がみられるが、2021年以降は、人流対比で消費が上振れる傾向があった。しかし、7月の消費は、人流の回復対比ではやや弱い結果となっている(図表3・上下矢印)。昨年後半以降の消費をけん引してきた耐久財消費が減速していることが一因であろう。自動車販売の減速は、半導体等の部品供給不足が影響している面もあるとみられ、東南アジア等の感染状況次第で、販売の低迷が長引く懸念もあるとみている。

**8-9月の消費見通し：人流減少傾向が強まるも、対面型サービス業の景況感は底堅い** この先、10-12月期以降は、行動制限緩和に伴うサービス消費の回復が、耐久財消費の減速をカバーしていくとみているが、目先の7-9月期についてはこうした動きは見込みにくい。足元にかけて、人流の減少傾向が強まっており(図表3・破線矢印)、8月後半以降は2020年1月頃対比で-15%程度と、3回目の宣言時のピークに匹敵する水準まで減少幅が拡大している。緊急事態宣言発出から1か月以上が経過して以降に人流低下が進む傾向は、これまでの緊急事態宣言下では見られなかった。感染急増・医療ひっ迫等に関する各種報道等が長期化したことによるアナウンスメント効果が人流に影響している可能性がある。

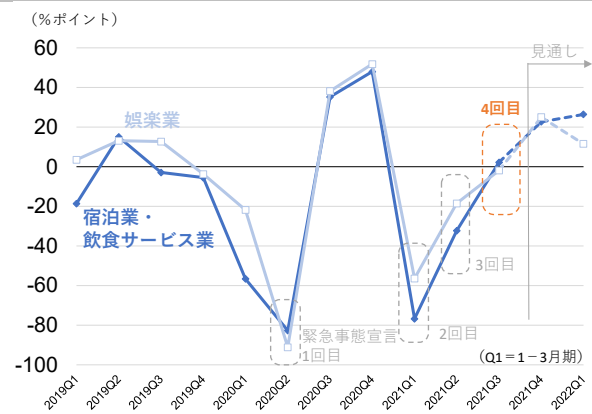
**対面式業種にも明るい兆しも** もっとも、8月15日が調査時点となる、2021年7-9月期の法人企業景気予測調査によると、必ずしも悲観一色ではない。対面式業種の景況感(現状判断BSI)をみると、中小企業では厳しさが残っているものの、大企業の宿泊業・飲食サービス業で+2.2のプラス圏、娯楽業も-1.9と小幅なマイナスにとどまっており、過去の緊急事態宣言時ほど悪化していない(図表4)。当行では、7-9月期の日本経済は、消費が前期比+0.3%となり、実質GDP全体でも同+0.9%と増加基調を維持するとみている。(伊藤篤・森翔太郎)

**図表3 7月は人流回復対比では消費の持ち直し緩慢、8月以降は人流減少傾向が強まる：人の移動量と消費の推移**



(注1) 人の移動量は、小売・娯楽関連、食料品店・薬局、主要駅の3エリア平均値。7日間移動平均値。9月11日まで。  
(注2) 消費活動指数は、実質・季節調整済、旅行収支調整済の指数。  
(出所) Google、日本銀行より新生銀行 金融調査室作成

**図表4 対面型サービス業の景況感は緊急事態宣言中にも関わらず底堅い：現状判断BSI(大企業)の推移(含む先2-四半期の見通し)**



(注1) 前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。  
(注2) 破線部分(2021Q4、2022Q1)は、先行き見通し。  
(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査結果」より、新生銀行 金融調査室作成

予測表

1. 年度の見通し

図表5 日本経済見通し

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	3.9	3.1	1.5	1.1	前期比 (%)	0.4	2.2	1.3	1.3	0.6	0.5	0.4	0.8	2 実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	3.0	2.9	1.7	1.2	寄与度 (%)	0.8	1.7	1.3	1.2	0.9	0.5	0.6	0.8	3 内需
4 民需	寄与度 (%)	2.5	2.6	1.8	1.4	寄与度 (%)	0.7	1.4	1.2	1.2	0.9	0.6	0.7	0.8	4 民需
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	3.6	3.7	2.0	1.6	前期比 (%)	0.4	2.2	2.0	1.2	1.0	0.8	0.8	0.8	5 実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	2.4	1.5	1.5	3.3	前期比 (%)	3.2	0.6	0.6	1.3	0.5	0.7	2.0	2.0	6 実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	4.1	3.6	3.0	3.0	前期比 (%)	2.0	1.6	2.1	1.3	1.7	1.2	1.5	1.8	7 実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.0	0.2	▲0.2	寄与度 (%)	0.1	▲0.0	▲0.2	0.3	0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	8 実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.5	0.3	▲0.1	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9 公需
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.9	0.8	▲0.1	▲0.7	前期比 (%)	0.6	0.4	0.4	0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.3	10 実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	1.2	2.5	▲0.5	▲1.2	前期比 (%)	▲1.2	4.0	0.2	0.9	▲0.4	▲0.8	▲1.0	0.3	11 実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	12 実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	1.0	0.2	▲0.3	▲0.1	寄与度 (%)	▲0.4	0.5	▲0.1	0.1	▲0.3	0.0	▲0.2	0.1	13 外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	15.3	5.9	2.2	0.6	前期比 (%)	4.9	3.9	2.0	3.7	▲0.0	0.9	▲0.5	1.3	14 実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	9.4	4.8	3.6	1.3	前期比 (%)	7.4	1.2	2.4	3.5	1.5	0.8	0.5	0.9	15 実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前年度比 (%)	3.9	3.1	1.5	1.1	前期比 (%)	0.4	2.2	1.3	1.3	0.6	0.5	0.4	0.8	16 実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	3.0	2.9	1.7	1.2	寄与度 (%)	0.8	1.7	1.3	1.2	0.9	0.5	0.6	0.8	17 内需
18 民需	寄与度 (%)	2.5	2.6	1.8	1.4	寄与度 (%)	0.7	1.4	1.2	1.2	0.9	0.6	0.7	0.8	18 民需
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.9	2.0	1.1	0.9	寄与度 (%)	0.3	1.2	1.0	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	19 実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	20 実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.6	0.6	0.5	0.5	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	21 実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.0	0.2	▲0.0	寄与度 (%)	0.1	▲0.0	▲0.2	0.3	0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	22 実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.5	0.3	▲0.1	▲0.2	寄与度 (%)	0.1	0.3	0.1	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	23 公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.4	0.2	▲0.0	▲0.2	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	24 実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲0.0	▲0.1	寄与度 (%)	▲0.1	0.2	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.0	25 実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	26 実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	1.0	0.2	▲0.3	▲0.1	寄与度 (%)	▲0.4	0.5	▲0.1	0.1	▲0.3	0.0	▲0.2	0.1	27 外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	2.7	1.1	0.4	0.1	寄与度 (%)	0.9	0.7	0.4	0.7	▲0.0	0.2	▲0.1	0.3	28 実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲1.7	▲0.9	▲0.7	▲0.3	寄与度 (%)	▲1.3	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.2	29 実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前年度比 (%)	3.1	3.6	2.1	2.0	前期比 (%)	▲0.3	2.5	1.7	1.2	1.0	1.1	0.6	1.7	30 名目GDP
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲0.8	0.4	0.6	0.9	前年比 (%)	▲1.2	0.7	1.0	▲0.3	▲0.0	0.7	▲0.2	0.3	31 GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	2.1	0.5	2.0	1.9	前年比 (%)	2.4	1.8	0.6	0.4	1.9	2.1	2.1	1.8	32 名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲0.1	0.7	1.0	1.1	前年比 (%)	▲0.3	0.2	0.7	0.7	0.9	1.2	1.3	0.9	33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	▲0.7	0.7	1.0	1.0	前年比 (%)	▲0.7	▲0.6	0.6	0.8	0.7	1.3	1.0	1.0	34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
35 完全失業率	%	2.8	2.5	2.3	2.2	%	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	35 完全失業率
36 鉱工業生産指数	前年比 (%)	9.3	7.4	4.0	2.5	前期比 (%)	2.8	1.6	5.1	2.8	1.4	2.4	▲1.0	4.6	36 鉱工業生産指数
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲1.2	▲1.3	▲3.5	▲4.6	兆円	▲0.5	▲0.7	▲0.3	▲1.0	▲2.4	▲1.1	▲3.8	▲0.8	37 貿易収支(通関ベース)
38 経常収支	兆円	19.7	22.4	21.7	21.6	兆円	9.8	10.0	12.0	10.5	10.8	10.8	9.9	11.7	38 経常収支
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	109.87	110.00	110.00	110.00	円/ドル	109.74	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	39 円相場(対米ドル)
40 日経平均株価	円	29,803	29,800	30,267	30,986	円	28,905	30,701	29,772	29,829	30,081	30,452	30,847	31,125	40 日経平均株価
41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.06	0.06	0.06	0.06	%	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
42 国債流通利回り (10年物)	%	0.05	0.08	0.14	0.21	%	0.06	0.04	0.06	0.09	0.12	0.16	0.19	0.23	42 国債流通利回り (10年物)
43 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	6.7	4.1	3.0	2.1	前年比 (%)	7.1	6.5	4.6	3.6	3.1	2.9	2.2	2.0	43 マネーストック (新M2)
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,422	4,737	5,022	5,323	ポイント	4,310	4,534	4,668	4,806	4,949	5,095	5,246	5,401	44 S&P500種株価指数
45 米国債10年金利	%	1.45	1.61	1.80	1.94	%	1.44	1.45	1.56	1.66	1.76	1.84	1.91	1.97	45 米国債10年金利
46 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	6.6	4.3	2.0	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46 米国実質GDP (暦年)
47 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	4.8	3.9	2.0	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47 EU実質GDP (暦年)
48 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	8.6	5.6	5.4	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48 中国実質GDP (暦年)
49 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル/バレル	65.5	65.1	65.1	65.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49 NY原油価格 (WTI, 暦年)

系列名	単位	年度				単位	半期										系列名
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期			
50 名目GDP	前年度比 (%)	3.1	3.6	2.1	2.0	前期比 (%)	▲ 0.3	2.5	1.7	1.2	1.0	1.1	0.6	1.7	名目GDP		
51 内需	寄与度 (%)	3.3	3.2	2.5	2.2	寄与度 (%)	1.1	1.9	1.6	1.3	1.6	0.5	1.6	0.6	内需		
52 民需	寄与度 (%)	2.6	3.0	2.4	2.2	寄与度 (%)	0.8	1.6	1.5	1.2	1.5	0.6	1.5	0.7	民需		
53 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	3.4	4.5	3.1	2.7	前期比 (%)	0.2	2.7	2.3	1.6	1.6	1.4	1.5	1.0	名目民間最終消費支出		
54 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	3.9	1.9	2.9	4.9	前期比 (%)	5.0	▲ 0.5	1.9	0.4	3.2	▲ 0.8	5.4	▲ 0.1	名目民間住宅投資		
55 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	4.9	3.1	2.8	3.7	前期比 (%)	2.9	1.3	2.1	0.7	2.3	0.2	3.0	1.0	名目民間企業設備投資		
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	0.1	▲ 0.2	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	名目民間在庫品増加		
57 公需	寄与度 (%)	0.7	0.3	0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	公需		
58 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	2.6	0.4	0.4	▲ 0.2	前期比 (%)	1.3	0.4	▲ 0.0	0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.4	名目政府最終消費支出		
59 名目公的資本形成	前年度比 (%)	2.2	3.1	0.7	0.6	前期比 (%)	▲ 0.3	3.7	1.6	▲ 0.3	1.8	▲ 1.6	1.8	▲ 0.7	名目公的資本形成		
60 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加		
61 外需	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 1.3	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.5	▲ 1.0	1.1	外需		
62 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	21.1	5.5	1.6	0.2	前期比 (%)	9.5	3.6	1.8	3.6	▲ 0.8	1.4	▲ 1.6	2.2	名目財貨・サービスの輸出		
63 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	22.6	3.6	3.6	1.3	前期比 (%)	18.1	0.9	1.0	4.0	2.3	▲ 1.4	3.9	▲ 3.7	名目財貨・サービスの輸入		
64 名目GDP	前年度比 (%)	3.1	3.6	2.1	2.0	前期比 (%)	▲ 0.3	2.5	1.7	1.2	1.0	1.1	0.6	1.7	名目GDP		
65 内需	寄与度 (%)	3.3	3.2	2.5	2.2	寄与度 (%)	1.1	1.9	1.6	1.3	1.6	0.5	1.6	0.6	内需		
66 民需	寄与度 (%)	2.6	3.0	2.4	2.2	寄与度 (%)	0.8	1.6	1.5	1.2	1.5	0.6	1.5	0.7	民需		
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.8	2.4	1.7	1.4	寄与度 (%)	0.1	1.4	1.2	0.8	0.9	0.7	0.8	0.5	名目民間最終消費支出		
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	名目民間住宅投資		
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.8	0.5	0.4	0.6	寄与度 (%)	0.5	0.2	0.3	0.1	0.4	0.0	0.5	0.2	名目民間企業設備投資		
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	0.1	▲ 0.2	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	名目民間在庫品増加		
71 公需	寄与度 (%)	0.7	0.3	0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	公需		
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.6	0.1	0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.3	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	名目政府最終消費支出		
73 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	名目公的資本形成		
74 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加		
75 外需	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 1.3	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.5	▲ 1.0	1.1	外需		
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	3.3	1.0	0.3	0.0	寄与度 (%)	1.6	0.7	0.3	0.7	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	0.4	名目財貨・サービスの輸出		
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.4	0.3	▲ 0.7	0.7	名目財貨・サービスの輸入		
78 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.8	0.4	0.6	0.9	前期比 (%)	▲ 0.7	0.2	0.4	▲ 0.1	0.4	0.6	0.2	0.9	GDPデフレーター		
79 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.2	0.8	1.0	1.1	前期比 (%)	▲ 0.2	0.4	0.3	0.4	0.6	0.5	0.7	0.2	民間最終消費支出		
80 民間住宅投資	前年度比 (%)	1.5	0.3	1.4	1.5	前期比 (%)	1.7	▲ 1.1	1.3	▲ 0.9	2.6	▲ 1.5	3.3	▲ 2.0	民間住宅投資		
81 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.6	前期比 (%)	0.9	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.6	0.6	▲ 0.9	1.4	▲ 0.7	民間企業設備投資		
82 政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.6	▲ 0.4	0.5	0.5	前期比 (%)	0.7	0.0	▲ 0.5	0.1	0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	政府最終消費支出		
83 公的資本形成	前年度比 (%)	1.0	0.5	1.2	1.9	前期比 (%)	0.9	▲ 0.2	1.4	▲ 1.2	2.2	▲ 0.8	2.8	▲ 1.0	公的資本形成		
84 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	5.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	前期比 (%)	4.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8	0.5	▲ 1.1	0.9	財貨・サービスの輸出		
85 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	12.1	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 0.1	前期比 (%)	10.0	▲ 0.2	▲ 1.4	0.5	0.8	▲ 2.1	3.4	▲ 4.6	財貨・サービスの輸入		

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室



## 2. 四半期の見通し

図表6 日本経済見通し

系列名	単位	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	系列名	
		2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4		2025年Q1
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	3.7	5.3	3.7	2.3	2.1	3.2	2.1	1.3	0.1	1.6	0.8	0.7	2.6	0.8	実質GDP	
2 実質GDP	前期比 (%)	0.9	1.3	0.9	0.6	0.5	0.8	0.5	0.3	0.0	0.4	0.2	0.2	0.6	0.2	実質GDP	
3 内需	寄与度 (%)	0.7	1.0	0.7	0.7	0.5	0.7	0.6	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.3	内需	
4 民間	寄与度 (%)	0.6	0.8	0.7	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	民間	
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	0.3	1.5	1.3	0.9	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.5	0.4	0.3	0.4	実質民間最終消費支出	
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	1.4	▲0.1	0.0	0.2	0.7	0.8	0.3	0.4	0.1	0.2	0.8	1.3	0.6	1.0	1.2	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	0.6	0.9	0.7	1.6	0.5	0.8	0.5	1.4	0.1	0.8	0.6	0.7	1.0	1.0	0.5	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.2	0.3	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.1	公需
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	0.2	0.3	▲0.1	0.3	0.3	0.1	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.4	0.1	▲0.5	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	2.1	2.1	1.5	▲0.7	0.2	0.7	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲1.1	▲0.4	▲0.0	0.3	▲0.1	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	0.2	0.3	0.2	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.1	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	1.7	2.2	1.4	0.6	1.4	2.6	0.8	▲0.4	0.1	1.0	▲0.1	▲0.6	0.3	1.2	▲0.1	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	0.8	0.6	0.5	1.3	1.7	2.0	1.2	0.4	1.0	0.3	0.0	▲0.0	0.9	0.3	0.3	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	0.9	1.3	0.9	0.6	0.5	0.8	0.5	0.3	0.0	0.4	0.2	0.2	0.6	0.2	実質GDP	
17 内需	寄与度 (%)	0.7	1.0	0.7	0.7	0.5	0.7	0.6	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.3	内需	
18 民間	寄与度 (%)	0.6	0.8	0.7	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	民間	
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	実質民間最終消費支出	
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.2	0.3	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.1	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.0	0.1	▲0.0	0.1	0.1	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.1	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	0.2	0.3	0.2	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.1	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.3	0.4	0.3	▲0.1	0.3	0.5	0.2	▲0.1	0.0	0.2	▲0.0	▲0.1	0.1	0.2	▲0.0	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.1	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前期比 (%)	0.8	1.7	0.7	1.2	0.2	0.9	0.5	0.8	▲0.1	1.0	0.3	0.3	0.3	1.3	0.6	名目GDP
31 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲1.3	▲0.5	▲0.5	0.5	0.6	0.2	0.4	0.2	0.4	0.9	1.1	0.6	0.9	0.9	1.2	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前期比 (%)	2.9	2.7	0.7	1.5	▲0.3	0.5	0.3	1.8	2.0	2.4	1.7	2.3	1.7	2.1	1.4	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前期比 (%)	▲0.0	0.3	0.1	0.7	0.8	0.7	0.7	1.2	0.7	1.2	1.1	1.4	1.1	0.8	0.9	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前期比 (%)	▲0.6	▲0.5	▲0.7	0.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	1.1	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
35 完全失業率	%	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	完全失業率
36 鉱工業生産指数	前期比 (%)	0.4	0.9	1.0	3.3	2.5	1.1	0.8	▲0.6	3.1	0.6	0.6	▲3.7	4.9	1.5	1.3	鉱工業生産指数
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲0.9	▲0.3	▲0.5	0.1	▲0.5	▲0.3	▲0.7	▲1.2	▲1.2	▲0.5	▲0.6	▲2.3	▲1.5	▲0.5	▲0.4	貿易収支(通関ベース)
38 経常収支	兆円	5.6	3.9	6.0	5.5	6.5	4.2	6.3	4.7	6.1	4.3	6.6	3.9	6.0	4.6	7.1	経常収支
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	110.03	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)
40 日経平均株価	円	28,826	30,880	30,521	29,828	29,716	29,739	29,918	30,110	30,053	30,566	30,338	30,795	30,899	31,145	31,106	日経平均株価
41 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	ユーロ円TBOR (3ヶ月物)
42 国債流通利回り (10年物)	%	0.03	0.03	0.04	0.05	0.07	0.08	0.10	0.11	0.13	0.15	0.17	0.18	0.20	0.22	0.24	国債流通利回り (10年物)
43 マネーストック (新M2)	前期比 (%)	6.5	6.5	6.4	5.3	4.0	3.7	3.6	3.2	3.0	2.9	2.8	2.3	2.2	2.0	1.9	マネーストック (新M2)
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,436	4,501	4,567	4,634	4,702	4,771	4,841	4,913	4,985	5,058	5,132	5,208	5,284	5,362	5,440	S&P500種株価指数
45 米国債10年金利	%	1.31	1.43	1.48	1.53	1.59	1.63	1.69	1.74	1.79	1.82	1.86	1.90	1.93	1.96	1.99	米国債10年金利
46 米国実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	11.1	4.7	2.7	1.3	4.6	2.5	1.4	0.3	3.4	1.6	1.4	0.2	3.5	1.5	1.4	米国実質GDP (暦年)
47 EU実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	5.8	8.2	1.6	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.6	1.6	1.6	1.6	1.2	EU実質GDP (暦年)
48 中国実質GDP (暦年)	前期比 (%)	5.5	5.1	4.4	6.8	5.6	5.6	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.1	中国実質GDP (暦年)
49 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	73.9	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	NY原油価格 (WTI、暦年)

系列名	単位	予測															系列名
		2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1	
50 名目GDP	前期比 (%)	0.8	1.7	0.7	1.2	0.2	0.9	0.5	0.8	▲ 0.1	1.0	0.3	0.3	0.3	1.3	0.6	名目GDP
51 内需	寄与度 (%)	1.0	1.0	0.8	0.9	0.6	0.6	0.7	1.3	▲ 0.1	0.4	0.3	1.6	▲ 0.3	0.4	0.5	内需
52 民間	寄与度 (%)	0.9	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	1.0	0.1	0.4	0.4	1.3	0.1	0.4	0.5	民間
53 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	1.0	1.5	1.4	0.9	1.5	0.5	0.7	0.9	0.8	0.6	0.7	1.0	0.2	0.4	0.9	名目民間最終消費支出
54 名目民間住宅投資	前期比 (%)	0.1	▲ 0.6	0.2	2.6	▲ 1.5	0.9	0.5	4.0	▲ 2.2	▲ 0.1	0.8	6.0	▲ 1.9	0.4	1.0	名目民間住宅投資
55 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	0.2	0.9	0.5	2.0	▲ 0.4	0.7	0.3	2.6	▲ 0.9	0.5	0.3	2.7	0.1	0.8	0.3	名目民間企業設備投資
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目民間在庫品増加
57 公需	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	公需
58 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	0.3	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	▲ 0.4	0.2	0.0	0.5	▲ 1.0	0.1	0.0	名目政府最終消費支出
59 名目公的資本形成	前期比 (%)	0.9	2.3	1.9	1.7	▲ 2.1	0.6	0.4	2.8	▲ 2.3	0.0	▲ 0.9	3.4	▲ 2.3	0.4	▲ 0.0	名目公的資本形成
60 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加
61 外需	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.7	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.0	0.6	▲ 0.1	▲ 1.3	0.5	0.8	0.1	外需
62 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	1.5	2.3	1.2	▲ 0.1	2.8	2.0	0.5	▲ 2.0	1.9	0.6	▲ 0.3	▲ 2.7	2.5	1.0	▲ 0.0	名目財貨・サービスの輸出
63 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	3.1	▲ 1.3	1.4	▲ 2.0	4.8	0.7	1.9	0.5	1.8	▲ 2.2	0.0	4.1	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 0.4	名目財貨・サービスの輸入
64 名目GDP	前期比 (%)	0.8	1.7	0.7	1.2	0.2	0.9	0.5	0.8	▲ 0.1	1.0	0.3	0.3	0.3	1.3	0.6	名目GDP
65 内需	寄与度 (%)	1.0	1.0	0.8	0.9	0.6	0.6	0.7	1.3	▲ 0.1	0.4	0.3	1.6	▲ 0.3	0.4	0.5	内需
66 民間	寄与度 (%)	0.9	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	1.0	0.1	0.4	0.4	1.3	0.1	0.4	0.5	民間
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.5	0.8	0.7	0.5	0.8	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	0.6	0.1	0.2	0.5	名目民間最終消費支出
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	名目民間住宅投資
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.1	0.3	▲ 0.1	0.1	0.0	0.4	▲ 0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1	0.1	名目民間企業設備投資
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目民間在庫品増加
71 公需	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	公需
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	名目政府最終消費支出
73 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	名目公的資本形成
74 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加
75 外需	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.7	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.0	0.6	▲ 0.1	▲ 1.3	0.5	0.8	0.1	外需
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.3	0.4	0.2	▲ 0.0	0.5	0.4	0.1	▲ 0.4	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	0.5	0.2	▲ 0.0	名目財貨・サービスの輸出
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.6	0.2	▲ 0.3	0.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.4	▲ 0.0	▲ 0.8	0.1	0.6	0.1	名目財貨・サービスの輸入
78 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1	0.6	0.1	0.1	0.1	0.6	0.4	GDPデフレーター
79 民間最終消費支出	前期比 (%)	0.7	0.0	0.1	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.6	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	民間最終消費支出
80 民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 1.3	▲ 0.5	0.1	2.4	▲ 2.2	0.1	0.2	3.7	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 0.0	4.6	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 0.2	民間住宅投資
81 民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.2	1.2	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.2	2.0	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.1	民間企業設備投資
82 政府最終消費支出	前期比 (%)	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.0	0.0	0.2	0.3	▲ 0.3	0.2	0.3	0.6	▲ 0.6	▲ 0.0	0.5	政府最終消費支出
83 公的資本形成	前期比 (%)	▲ 1.1	0.2	0.4	2.3	▲ 2.2	▲ 0.1	0.2	3.1	▲ 2.0	0.2	0.2	3.9	▲ 2.3	0.1	0.0	公的資本形成
84 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.7	1.3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.6	1.8	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 2.1	2.2	▲ 0.2	0.1	財貨・サービスの輸出
85 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	2.3	▲ 1.8	0.9	▲ 3.3	3.1	▲ 1.3	0.6	0.1	0.8	▲ 2.5	▲ 0.0	4.1	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 0.7	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。  
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会